

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	20,635,647	24,590,055	実質収支比率	5.6	10.0		
市町村名	相馬市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	633,236	1,120,345	経常収支比率	92.8	95.0		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,259	104,560	(※1)	(93.2)	(96.1)		
人口	令和2年国調(人)	34,865	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	578,977	1,015,785	財政力指数	0.62	0.64			
	平成27年国調(人)	38,556		中部	×	単年度収支	-436,808	430,967	公債費負担比率	13.9	11.6			
増減率(%)	-9.6	過疎		×	積立金	3,347	650,074	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	32,261		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	217,534	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	31,994		第1次	1,317	1,238	指数表選定	○	実質単年度収支	-650,995	1,081,041	連結実質赤字比率	-	-
	令06.01.01(人)	32,842	8.1		6.9	基準財政収入額	5,354,239	5,394,848	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	32,558	第2次	5,524	6,589	基準財政需要額	8,887,723	8,639,225	標準財政収入額等	6,805,752	6,853,283	経常経費充当一般財源等	9,863,650	9,632,362
	増減率(%)	-1.8		33.8	36.7	標準財政収入額等	6,805,752	6,853,283		歳入一般財源等	14,139,439		16,424,109	
うち日本人(%)	-1.7	9.487	10.138	経常経費充当一般財源等	9,863,650	9,632,362	地方債現在高	14,833,283		16,203,442				
面積(km ²)	197.79	第3次	58.1	56.4	うち公的資金	12,905,131	14,185,108	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		9,368,619	10,235,295			
人口密度(人/km ²)	176		職員数の状況(※8)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,857,364		3,029,018				
世帯数(世帯)	13,875	ラスバイレス指数	100.4	うち技能労務職員	22	75,922	3,451	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	349,054	348,835	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	5,407,484	5,171,671	財政調整基金	5,407,484	5,171,671
	市区町村長	1	9,850	うち消防職員	-	-	-	-	減債基金	863,171	805,589	その他特定目的基金	5,815,936	5,127,487
	副市区町村長	1	7,900	教育公務員	11	34,148	3,104	財政調整基金	5,407,484	5,171,671	関係する一部事務組合等一覧	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	地方公社・第三セクター等一覧	相馬市振興公社
	教育長	1	7,350	臨時職員	-	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	地方公社・第三セクター等一覧	相馬リサイクルセンター		
	議会議員	1	4,450	合計	289	951,270	3,292	-	関係する一部事務組合等一覧	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	地方公社・第三セクター等一覧	相馬復興市民市場		
	議会副議長	1	3,950	ラスバイレス指数	100.4	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	地方公社・第三セクター等一覧	相馬復興市民市場		
	議会議員	16	3,750	ラスバイレス指数	100.4	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	地方公社・第三セクター等一覧	相馬復興市民市場		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 公共下水道事業会計		(8) 相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18) 相馬市振興公社							
(2) 光岡地区造成事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 農業集落排水事業会計		(9) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19) 相馬リサイクルセンター							
		(5) 介護保険特別会計				(10) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(20) 相馬復興市民市場							
						(11) 相馬地方広域市町村圏組合一般会計								
						(12) 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計								
						(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計								
						(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計								
						(15) 福島県市町村総合事務組合消防防しゅつ金特別会計								
						(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,428,389	26.3	5,428,389	51.3	普通税	5,427,158	100.0
地方譲与税	227,871	1.1	227,871	2.2	法定普通税	5,427,158	100.0
利子割交付金	1,782	0.0	1,782	0.0	市町村民税	1,920,623	35.4
配当割交付金	28,261	0.1	28,261	0.3	個人均等割	50,842	0.9
株式等譲渡所得割交付金	36,407	0.2	36,407	0.3	所得割	1,588,770	29.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,236	2.0
地方消費税交付金	921,458	4.5	921,458	8.7	法人税割	172,775	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,049,163	56.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,038,219	56.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,556	2.4
自動車税環境性能割交付金	19,600	0.1	19,600	0.2	市町村たばこ税	326,816	6.0
法人事業税交付金	85,282	0.4	85,282	0.8	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	177,038	0.9	177,038	1.7	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,485	0.2	34,485	0.3	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	141,426	0.7	141,426	1.3	目的税	1,231	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	法定目的税	1,231	0.0
地方交付税	4,777,063	23.1	3,533,484	33.4	入湯税	1,231	0.0
普通交付税	3,533,484	17.1	3,533,484	33.4	事業所税	-	-
特別交付税	1,046,406	5.1	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	197,173	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	11,703,151	56.7	10,459,572	98.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,096	0.0	3,096	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	81,606	0.4	-	-	合計	5,428,389	100.0
使用料	151,203	0.7	13,203	0.1			
手数料	1,957,449	9.5	-	-			
国庫支出金	3,198,545	15.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,206,113	5.8	-	-			
財産収入	209,892	1.0	33,504	0.3			
寄附金	26,017	0.1	-	-			
繰入金	501,483	2.4	-	-			
繰越金	670,345	3.2	-	-			
諸収入	325,247	1.6	69,491	0.7			
地方債	601,500	2.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	53,600	0.3	-	-			
歳入合計	20,635,647	100.0	10,578,866	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	196,080	1.0	-	196,080
総務費	1,727,682	8.6	69,467	1,514,711
民生費	5,551,640	27.8	23,409	2,953,218
衛生費	3,823,012	19.1	606,806	2,128,225
労働費	8,984	0.0	-	6,233
農林水産業費	1,142,431	5.7	612,187	596,031
商工費	274,556	1.4	-	174,708
土木費	2,411,176	12.1	-	1,410,045
消防費	542,799	2.7	-	510,524
教育費	2,225,664	11.1	-	2,038,687
災害復旧費	78,456	0.4	-	16,480
公債費	2,019,931	10.1	-	1,961,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,002,411	100.0	2,405,609	13,506,203

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,385,344	41.9	5,909,494	4,853,430	45.6
人件費	2,924,020	14.6	2,734,967	2,673,500	25.1
うち職員給	1,825,777	9.1	1,713,367	-	-
扶助費	3,441,393	17.2	1,213,266	590,166	5.6
公債費	2,019,931	10.1	1,961,261	1,589,764	15.0
元利償還金	2,019,931	10.1	1,961,261	1,589,764	15.0
内 うち元金	1,971,659	9.9	1,917,974	1,546,535	14.5
内 うち利子	48,272	0.2	43,287	43,229	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,133,002	45.7	6,898,368	5,010,220	47.1
物件費	2,622,774	13.1	2,005,504	1,353,265	12.7
維持補修費	786,178	3.9	559,671	524,554	4.9
補助費等	3,024,538	15.1	2,713,864	2,022,802	19.0
うち一部事務組合負担金	1,285,667	6.4	1,285,667	967,054	9.1
繰出金	1,399,080	7.0	1,128,684	1,105,719	10.4
積立金	1,003,317	5.0	264,530	-	-
投資・出資金・貸付金	297,115	1.5	226,115	3,880	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,484,065	12.4	698,341	-	-
うち人件費	26,069	0.1	26,069	-	-
普通建設事業費	2,405,609	12.0	681,861	-	-
うち補助	1,207,128	6.0	118,997	-	-
うち単独	1,184,874	5.9	561,757	-	-
災害復旧事業費	78,456	0.4	16,480	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,002,411	100.0	13,506,203	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

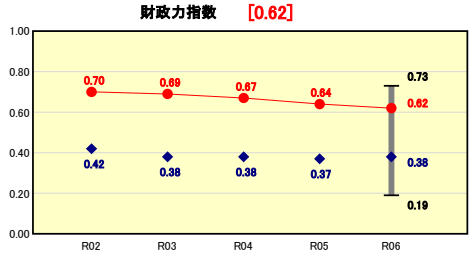
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,261人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,994人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.79 km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	20,635,647千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,002,411千円		
実質収支	578,977千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	10,392,898千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
地方債現在高	14,832,283千円		



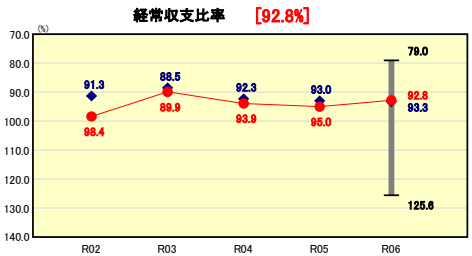
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



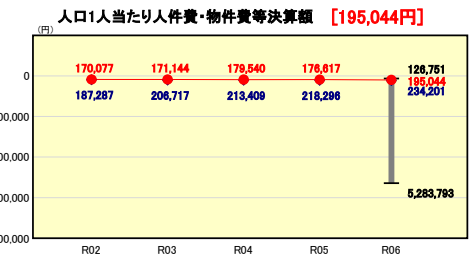
財政力指数の分析欄
 前年度から0.02ポイント減少したものの、類似団体平均を0.24ポイント上回る結果となった。基準財政収入額の微減、令和4年3月福島県沖地震などによる基準財政需要額(公債費など)が増えたためである。
 今後は、エネルギー・物価高騰に伴う物件費等の増加や経年に伴う復興整備施設の維持管理経費の上昇が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。

財政構造の弾力性



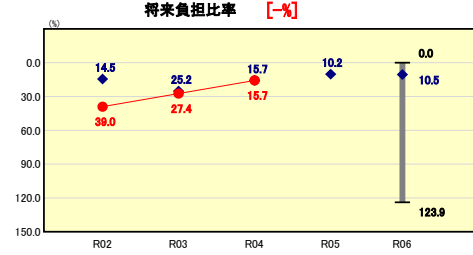
経常収支比率の分析欄
 前年度からは2.2ポイント減少し、類似団体平均よりも0.5ポイント下回る結果となった。
 減少要因については、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の歳入増により、経常収支比率を算定する際の分母が増えたことによるものである。
 現在、エネルギー・物価高騰に伴う物件費等が増加しており、財政の硬直化が懸念されることから、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況



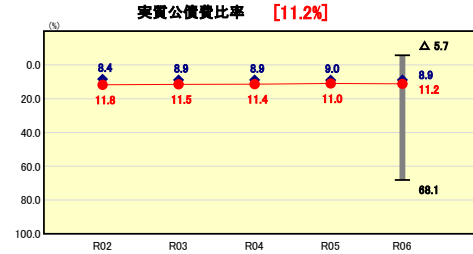
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度からは18,427円増加したものの、類似団体平均よりも39,157円下回る結果となった。
 増加要因は人事院勧告に伴う給料表の増額改定や、会計年度任用職員の勤労手当支給開始、委託費の増などによるものである。
 今後は、震災復興関連で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、管理体制の見直しを含めコスト削減に努めていく。

将来負担の状況



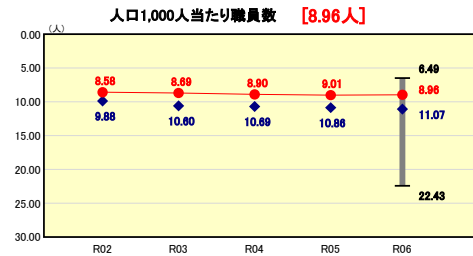
将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き、将来負担比率は算定されておらず、類似団体平均を10.5ポイント下回る結果となった。
 充当可能財源等については、前年度と比較し減少したものを、それを上回る起債残高の減少(償還額>借入額)、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や組合等負担等見込額の減少により、将来負担比率は算定されなかった。
 今後、事業内容を更に厳選すること、また、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなどで後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。

公債費負担の状況



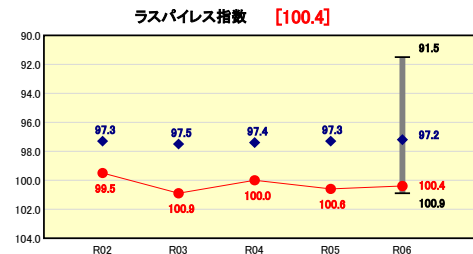
実質公債費比率の分析欄
 比較的数値の高かった平成24年度以降、毎年度比率の横ばいが続いており、依然として類似団体平均を上回っている。令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業に係る起債は概ね完了したものの、今後数年は、小中学校の空調整備等に伴い地方債を発行するため比率が上昇することが見込まれる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行については、真に必要な事業かどうかを見極めた上で、適切に判断する。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 相馬市行財政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。
 定年延長に伴う職員数の増加要因があるものの、早期退職者の増、人口減少により、前年度から0.05ポイント減少しており、類似団体平均についても下回っている。
 今後も適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるよう努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、前年度から0.2ポイント減少したものの、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。
 なお、給与水準については、今後も福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。

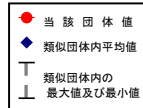
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

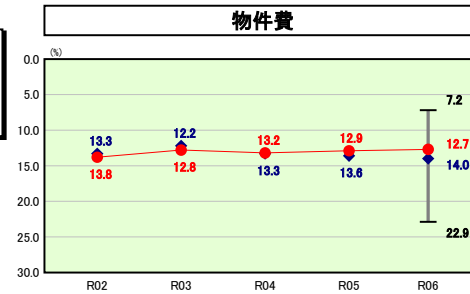
福島県相馬市

経常収支比率の分析

人口	32,261	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	31,994	人(R7.1.1現在)			
面積	197.79	km ²			
歳入総額	20,635,647	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	20,002,411	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	578,977	千円	実質公債費比率	11.2	%
標準財政規模	10,392,898	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	14,833,283	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-1 R04 I-1	
			(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	



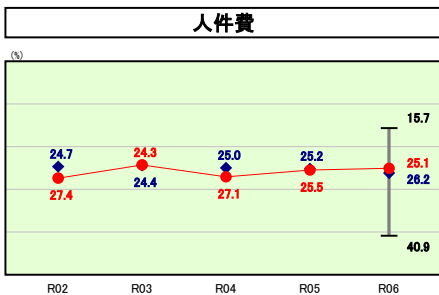
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/132 全国平均 15.6 福島県平均 17.0

物件費の分析欄

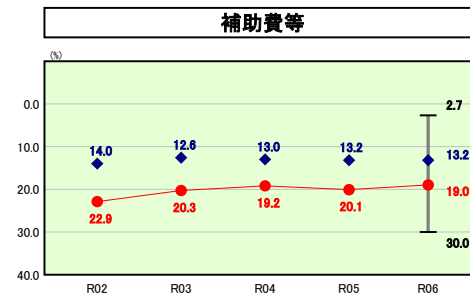
前年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均を1.3ポイント下回る結果となった。
 要因は、昨今の物価高騰により支出額が増えているものの、それを上回る地方税・地方特例交付金・地方交付税などの経常一般財源の増加によるものである。
 今後は外部評価委員会の評価及びPDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 55/132 全国平均 28.6 福島県平均 25.7

人件費の分析欄

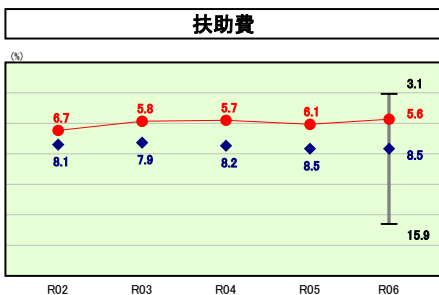
福島県人事委員会勧告に伴う給料表の増額改定や、会計年度任用職員の勤労手当支給開始に伴い支出額は増加したものの、それを上回る地方税・地方特例交付金・地方交付税などの経常一般財源の増加により、前年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均を1.1ポイント下回る結果となった。
 今後も人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図り、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 120/132 全国平均 10.7 福島県平均 13.2

補助費等の分析欄

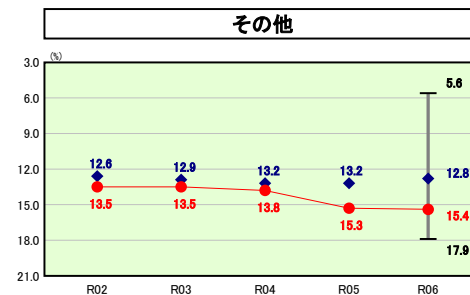
前年度から1.1ポイント減少したものの、類似団体平均を5.8ポイント上回る結果となった。以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金や下水道事業会計への繰入金が多い状況であるが、地方税・地方特例交付金・地方交付税などの経常一般財源の増加しており、結果としては、減少に転じた。
 今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。



類似団体内順位 15/132 全国平均 13.4 福島県平均 6.4

扶助費の分析欄

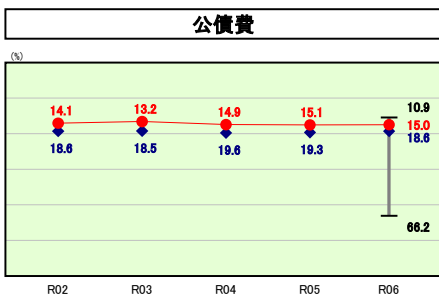
前年度から0.5ポイント減少し、類似団体平均を2.9ポイント下回る結果となった。類似団体平均を下回ったものの、今後も少子高齢化の進行等に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 118/132 全国平均 12.5 福島県平均 12.5

その他の分析欄

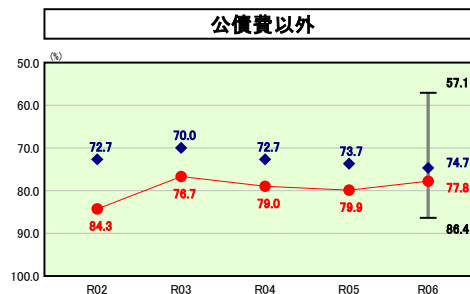
前年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均を2.6ポイント上回る結果となった。増加要因は、維持補修費の増と特別会計への繰入金の増によるものである。
 今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、公共施設の老朽化等に伴い維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 25/132 全国平均 15.0 福島県平均 14.6

公債費の分析欄

前年度から0.1ポイント増減少し、類似団体平均を3.6ポイント下回る結果となった。
 類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、令和4年福島県沖地震に係る災害復旧事業債の借入や、今後、小中学校の空調整備を計画しているため、上昇が見込まれる。
 地方債の発行については、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、抑制していく。



類似団体内順位 97/132 全国平均 78.8 福島県平均 76.8

公債費以外の分析欄

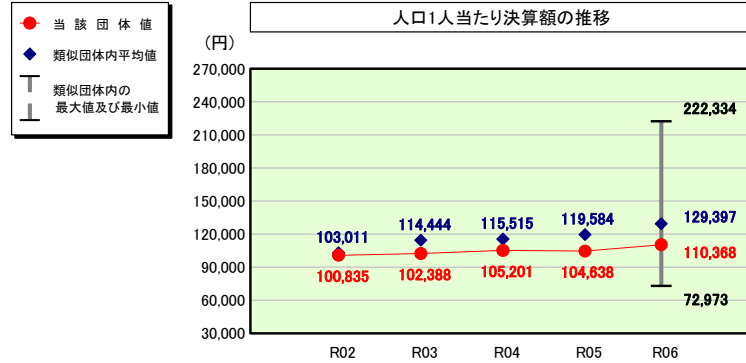
前年度から2.1ポイント減少したものの、類似団体平均を3.1ポイント上回る結果となった。要因としては、昨今の物価高騰により、人件費・物件費などの支出額が増加しているものの、地方税・地方特例交付金・地方交付税などの経常一般財源の増加によるものである。
 今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、公共施設の老朽化等に伴い維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

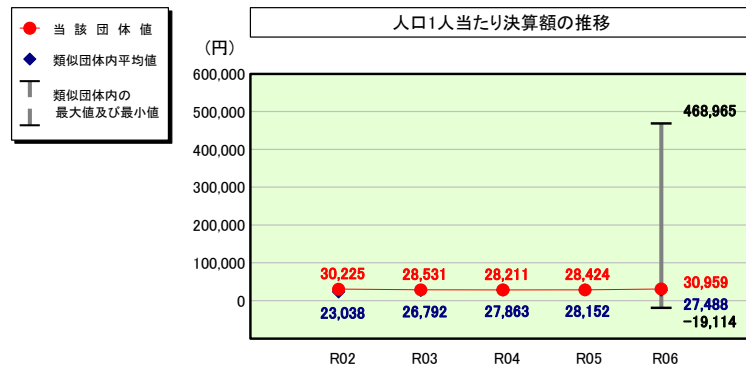
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,924,020	90,636	117,270	▲ 22.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	499,573	15,485	10,490	▲ 47.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	52,562	1,629	1,802	▲ 9.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	125,069	3,877	4,482	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,069	808	2,749	▲ 70.6
▲退職金	▲ 66,725	▲ 2,068	▲ 7,399	▲ 72.1
合計	3,560,568	110,368	129,397	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	11.07	▲ 2.11
ラスパイレース指数	100.4	97.2	3.2

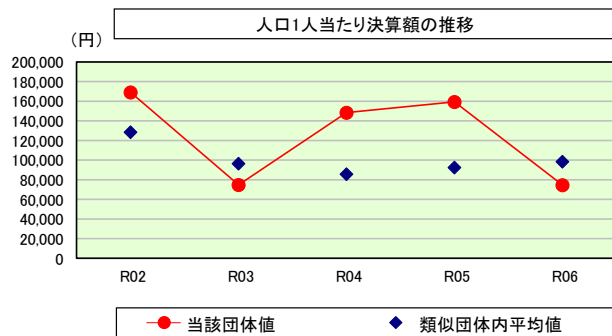
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,019,928	62,612	74,841	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	470,588	14,587	16,683	▲ 12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,752	4,084	2,411	69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	225,727	6,997	548	1,176.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 56,546	▲ 1,753	▲ 3,756	▲ 53.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,792,681	▲ 55,568	▲ 63,247	▲ 12.1
合計	998,768	30,959	27,488	12.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	5,796,581	169,125	29.9	128,523	▲ 3.4	33.3
うち単独分	1,032,162	30,115	▲ 38.0	56,792	▲ 0.3	▲ 37.7
R03	2,530,986	74,813	▲ 55.8	96,469	▲ 24.9	▲ 30.9
うち単独分	804,048	23,767	▲ 21.1	49,775	▲ 12.4	▲ 8.7
R04	4,950,362	148,414	98.4	85,743	▲ 11.1	109.5
うち単独分	683,646	20,496	▲ 13.8	45,231	▲ 9.1	▲ 4.7
R05	5,230,157	159,252	7.3	92,509	7.9	▲ 0.6
うち単独分	834,524	25,410	24.0	52,274	15.6	8.4
R06	2,405,609	74,567	▲ 53.2	98,544	6.5	▲ 59.7
うち単独分	1,184,874	36,728	44.5	55,816	6.8	▲ 37.7
過去5年間平均	4,182,739	125,234	5.3	100,358	▲ 5.0	10.3
うち単独分	907,851	27,303	▲ 0.9	51,978	0.1	▲ 1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

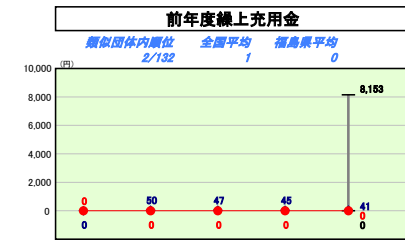
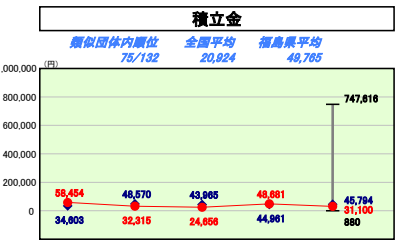
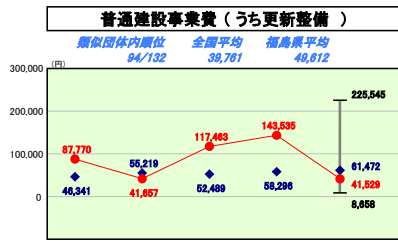
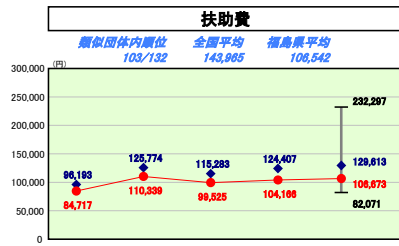
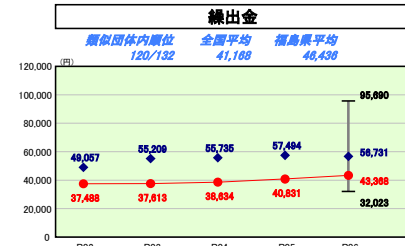
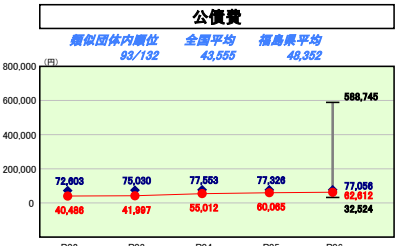
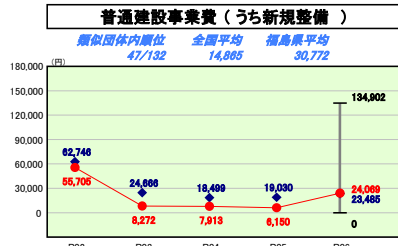
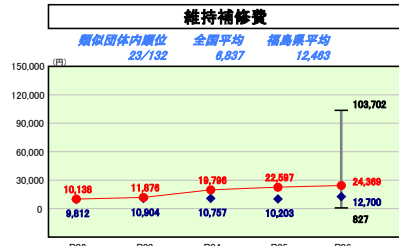
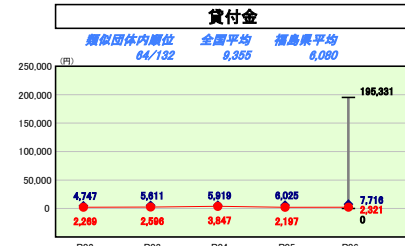
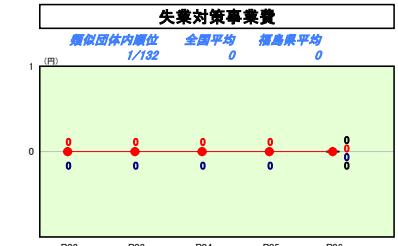
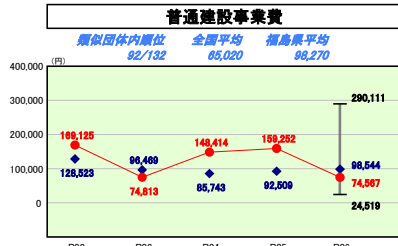
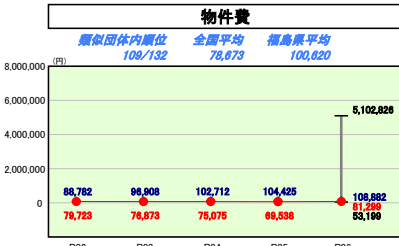
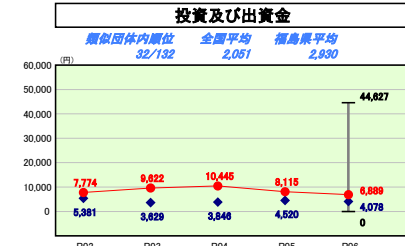
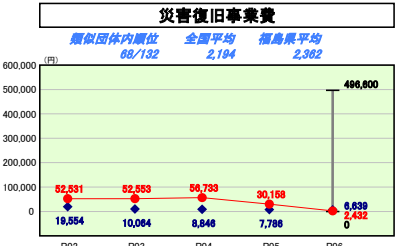
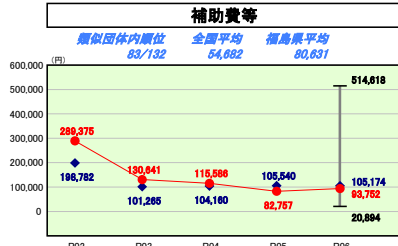
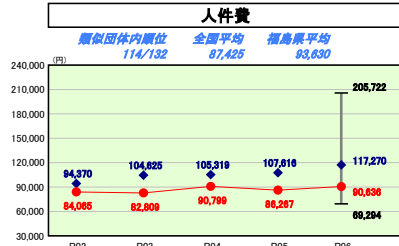
令和6年度

福島県相馬市

人口	32,281人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,994人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	20,835,647千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,002,411千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	578,977千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,392,898千円			
地方債現在高	14,833,283千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり620,018円(※R5:714,824円)となり、前年度より大きく減少となった。(令和4年3月地震の災害復旧事業費が概ね完了したことによる減)
 維持補修費については、公共施設の維持管理費の増加などにより、増加傾向にある。(震災復興関連で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理費の増加)
 普通建設事業費については、令和4年3月福島県沖地震に係る災害廃棄物処理事業の完了による削減により、前年度から大幅に減額となった。
 公債費については、令和元年末日本台風・令和3年2月福島県沖地震・令和4年3月福島県沖地震と災害が立て続けに発生したこと、毎年、増加しているが、令和6年度をピークに今後は減少に転じる見込みである。
 扶助費については、ピーク時の令和3年度と比較すると減少しているが、前年度からは、国が実施した低所得者世帯関係の給付費により微増となった。
 災害復旧事業費については、令和4年福島県沖地震に係る復旧事業が概ね完了したことにより減額し類似団体平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

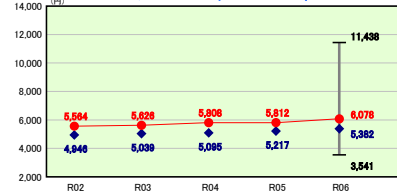
福島県相馬市

人口	32,281人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,994人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	197.79km ²	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	20,835,647千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	20,002,411千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-1 R04 I-1	
実収収支	578,977千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,392,898千円			
地方債現在高	14,833,283千円			

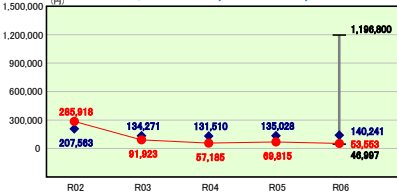


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

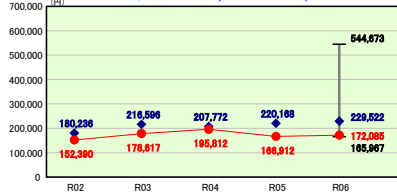
議会費
 類似団体内順位 49/132 全国平均 2,697 福島県平均 4,391



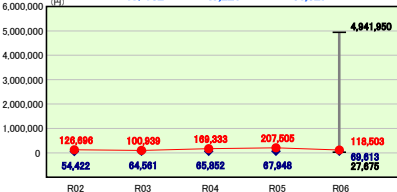
総務費
 類似団体内順位 130/132 全国平均 68,893 福島県平均 125,294



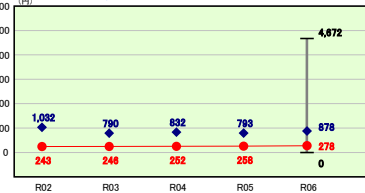
民生費
 類似団体内順位 128/132 全国平均 217,943 福島県平均 188,074



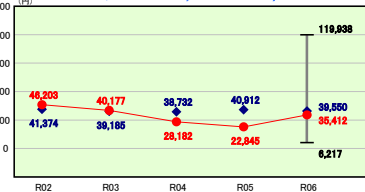
衛生費
 類似団体内順位 17/132 全国平均 47,220 福島県平均 51,527



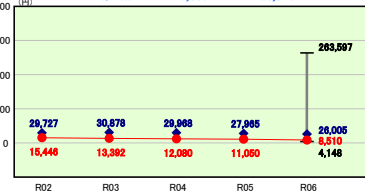
労働費
 類似団体内順位 88/132 全国平均 712 福島県平均 502



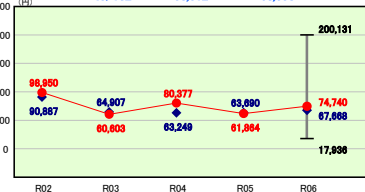
農林水産業費
 類似団体内順位 73/132 全国平均 10,797 福島県平均 37,888



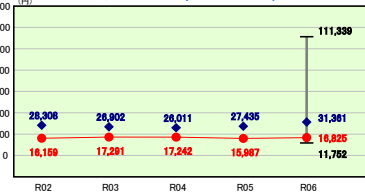
商工費
 類似団体内順位 110/132 全国平均 17,889 福島県平均 28,816



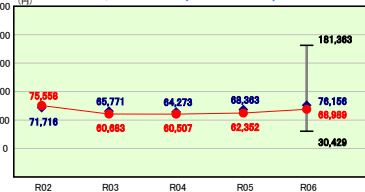
土木費
 類似団体内順位 49/132 全国平均 53,512 福島県平均 68,598



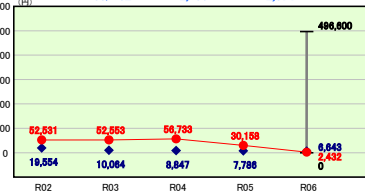
消防費
 類似団体内順位 126/132 全国平均 16,920 福島県平均 21,793



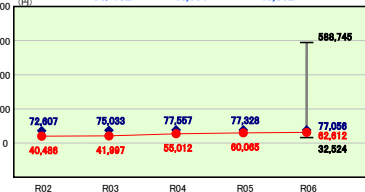
教育費
 類似団体内順位 76/132 全国平均 71,954 福島県平均 70,747



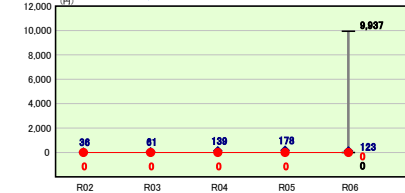
災害復旧費
 類似団体内順位 68/132 全国平均 2,195 福島県平均 2,374



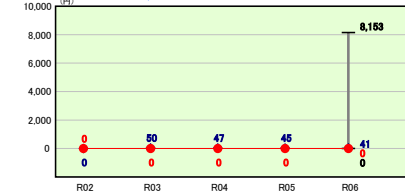
公債費
 類似団体内順位 93/132 全国平均 43,591 福島県平均 48,352



諸支出金
 類似団体内順位 13/132 全国平均 821 福島県平均 28



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 2/132 全国平均 1 福島県平均 0



目的別歳出の分析

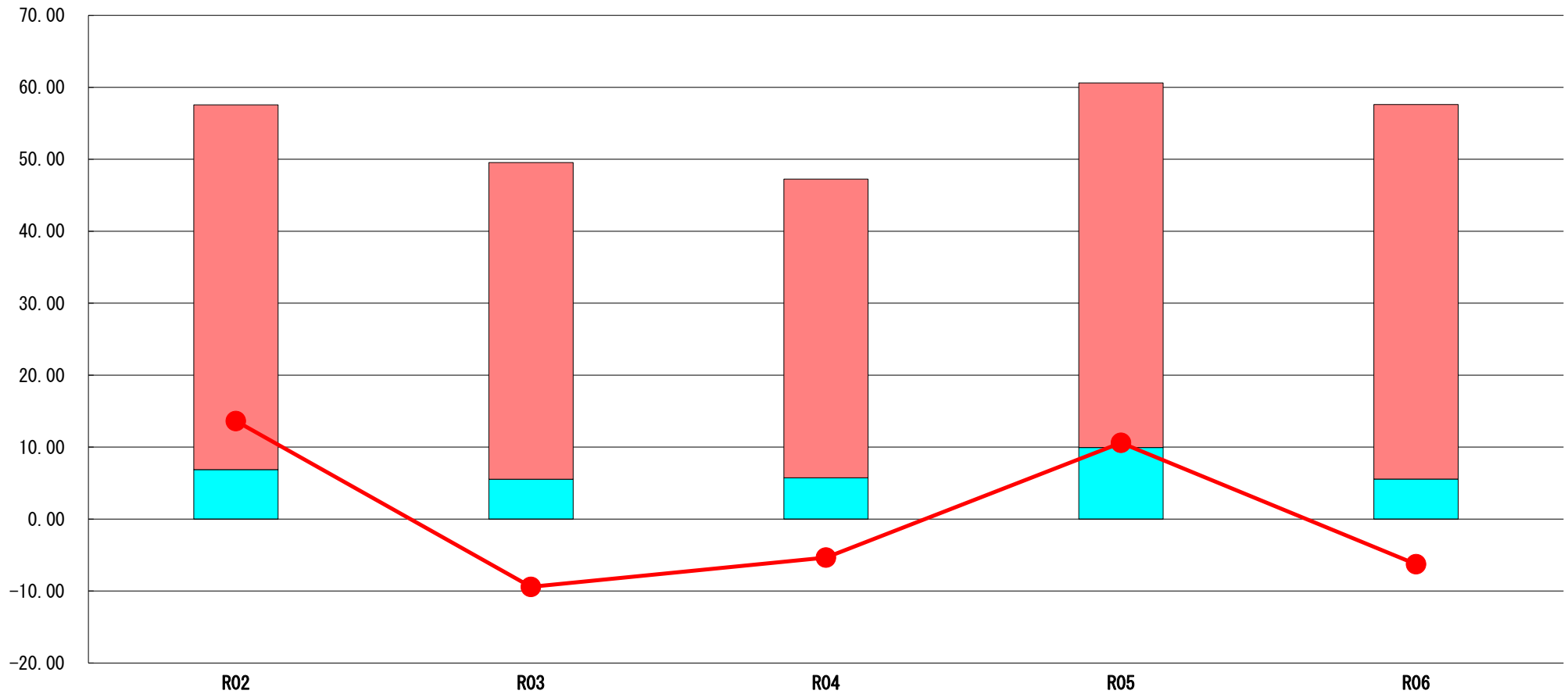
前年度同様、議会費、衛生費、土木費、において、類似団体平均を上回る数値となった。それぞれの増減要因は以下のとおり。
 ・総務費においては、財政調整基金への積立額の減などにより減額となった。
 ・衛生費においては、災害廃棄物処理事業の削減(繰越予算分)により大幅に減額となった。
 ・農林水産業費においては、復興市民市場整備事業(相馬復興市民市場)により増額となった。
 ・土木費においては、社会資本整備総合交付金事業の増や市営住宅修繕・改修事業の増により増額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

福島県相馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		50.68	44.00	41.50	50.67	52.03
 実質収支額		6.88	5.55	5.74	9.95	5.57
 実質単年度収支		13.63	▲ 9.41	▲ 5.34	10.59	▲ 6.26

分析欄

令和元年東日本台風・令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震と災害が頻発し、災害復旧に要する経費を財政調整基金から取り崩さざるを得ない状況が続き、令和2年度から令和4年度までは基金残高は減少し、実質単年度収支は令和3年度・令和4年度ともに赤字の状態であったが、令和5年度においては、土地売却収入（工業団地の売却）の臨時的歳入等があったことで、黒字に転じたものの、令和6年度は臨時的な歳入はなく、再び赤字に転じた。令和6年度は財政調整基金の取崩があったものの、歳計剰余金の積立があったことから、残高は前年度から増額となった。

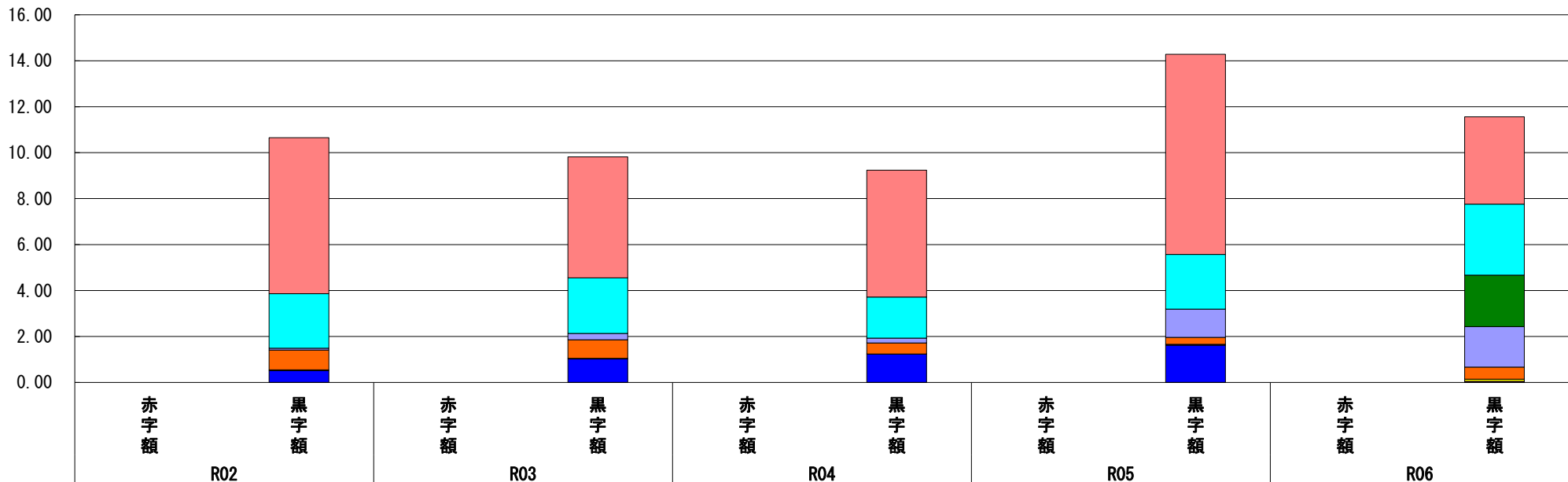
しかしながら、今後は、人件費等の高騰や震災復興事業で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理経費の増加、人口減少による税収減、普通交付税の減額が予想されることから、安定した市政運営のための財源確保が課題となってくる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県相馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.79	5.27	5.52	8.71	3.80
介護保険特別会計		2.37	2.42	1.79	2.38	3.09
公共下水道事業会計		-	-	-	-	2.24
光陽地区造成事業特別会計		0.08	0.27	0.21	1.23	1.76
国民健康保険特別会計		0.86	0.81	0.48	0.30	0.53
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.01	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	1.02	1.23	1.62	-

分析欄

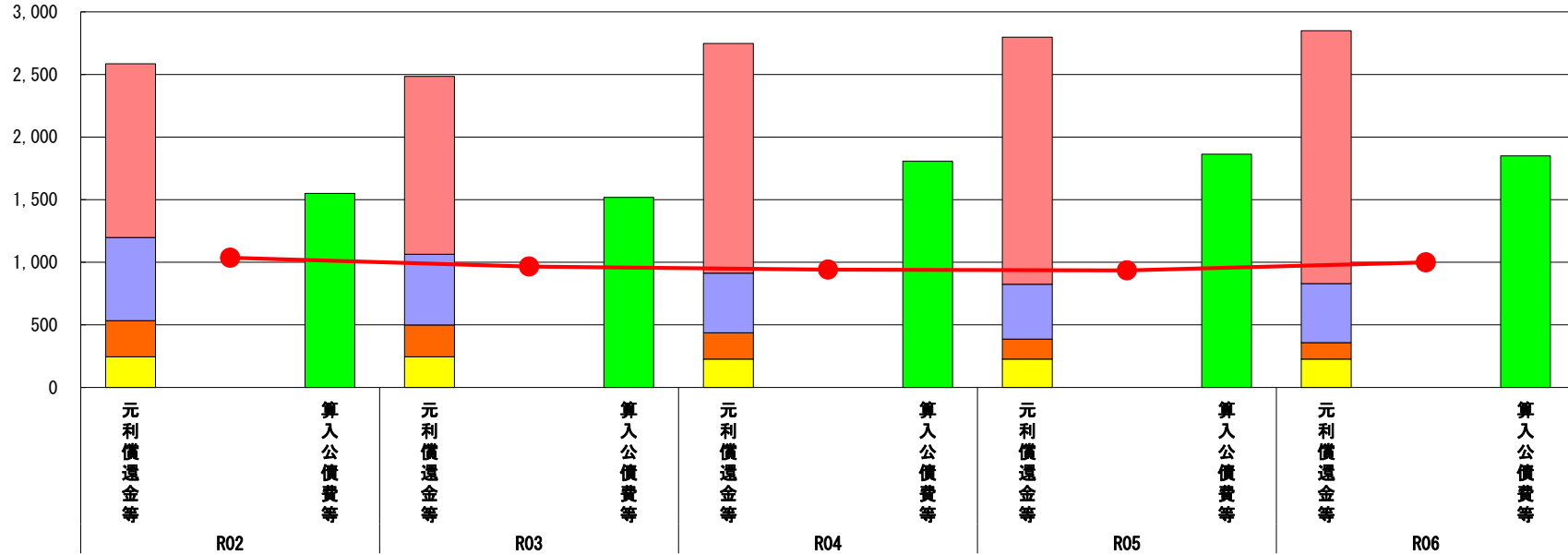
一般会計の標準財政規模比は、前年度より4.91ポイントの減少となった。特別会計については、すべての特別会計でポイントが増加している。
各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できるものと見込まれる。
引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化、事業の見直し等を推進していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,388	1,421	1,835	1,973	2,020
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		664	565	476	439	471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		289	254	211	160	132
	債務負担行為に基づく支出額		245	245	226	226	226
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,550	1,519	1,807	1,863	1,850
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,036	966	941	935	999

分析欄

元利償還金については、庁舎建設・学校改築等に係る償還に加え、令和元年東日本台風災害に係る償還により、実質公債比率は類似団体平均に比べ依然として高い状況にあり、令和6年度が元利償還金のピークとなる。
令和7年度以降、元利償還額は減少に転じていくものと見込んでいるが、令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震に係る償還開始されていることや、小中学校の空調整備事業を予定しており、新たな起債の借入が見込まれるため、依然として、類似団体より高くなるが見込まれる。
今後は、財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰上金の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

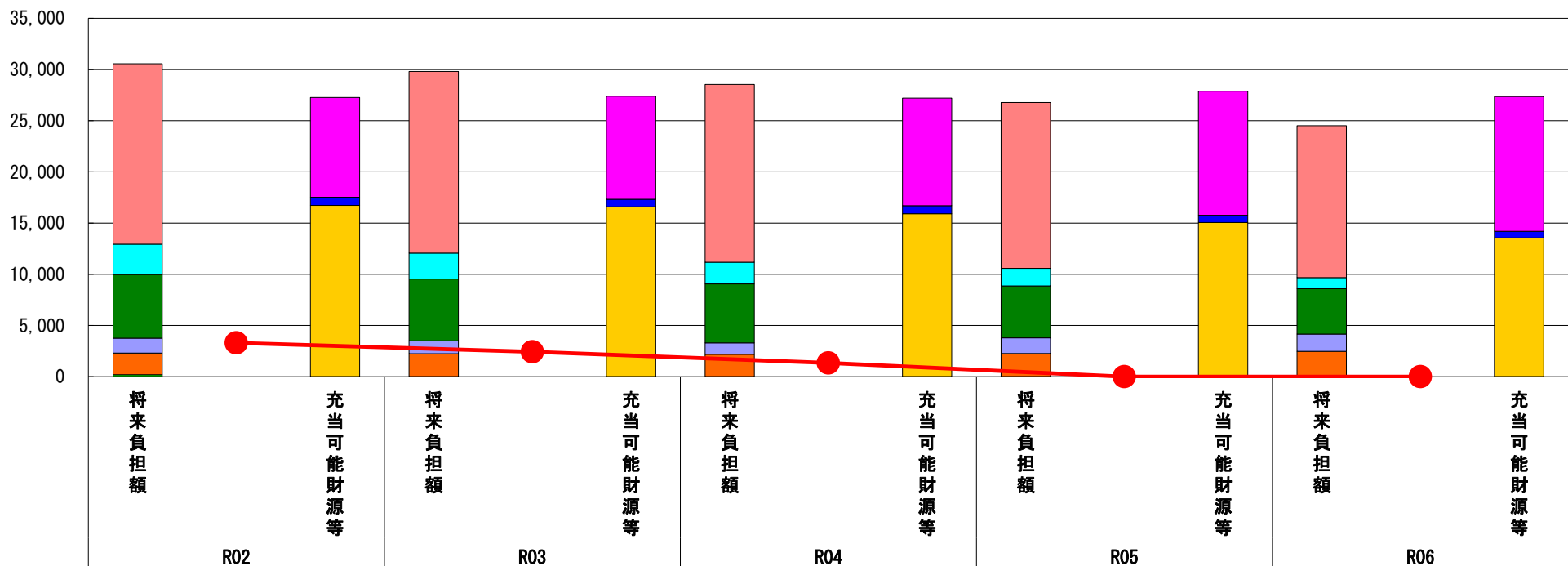
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

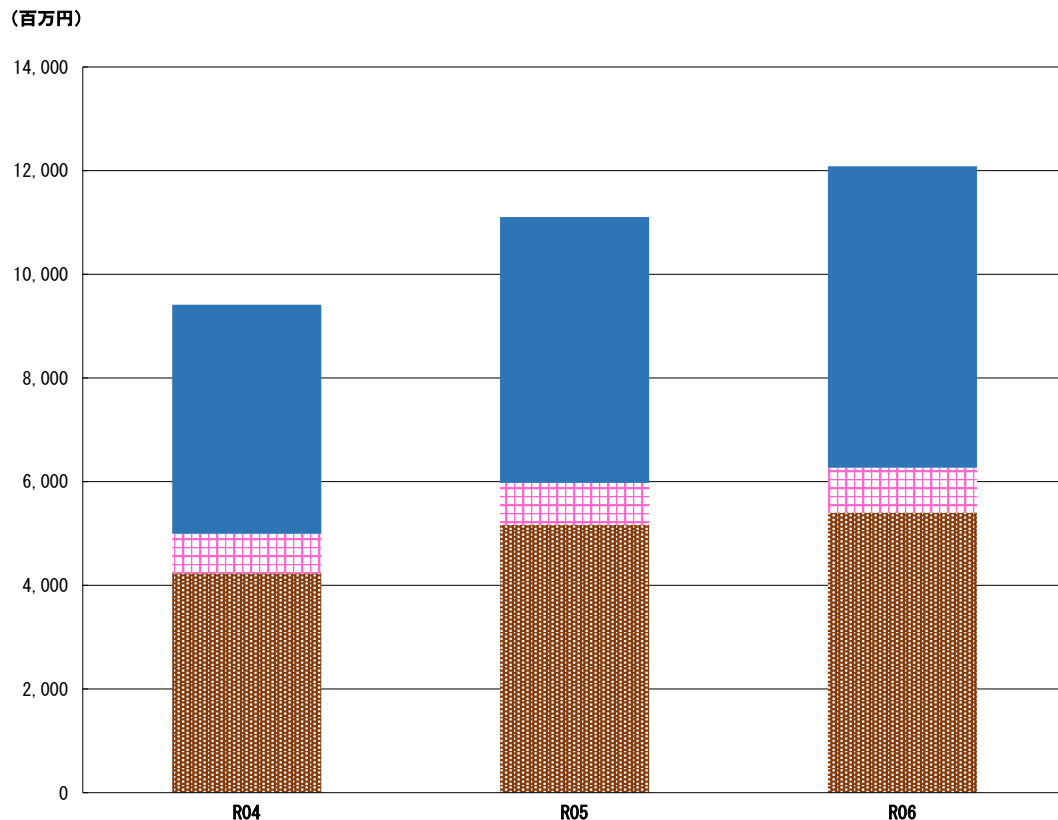
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,622	17,746	17,356	16,203	14,833
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,971	2,537	2,122	1,706	1,101
	公営企業債等繰入見込額		6,213	6,037	5,756	5,080	4,428
	組合等負担等見込額		1,454	1,254	1,117	1,526	1,681
	退職手当負担見込額		2,121	2,242	2,185	2,262	2,437
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		187	-	-	-	36
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,752	10,070	10,509	12,118
充当可能特定歳入			800	737	776	707	647
基準財政需要額算入見込額			16,719	16,589	15,916	15,051	13,546
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,297	2,421	1,335	▲ 1,099	▲ 2,837

分析欄

充当可能財源等について、充当可能基金は増額、基準財政需要額参入見込額は減少し、総額では減少となったものの、地方債残高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少など、将来負担額がそれを上回る減少となり、前年度に引き続き将来負担比率は算定されなかった。

今後は、公立相馬総合病院事業の赤字や復興事業で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理経費の増加、昨今の物価高騰に伴う人件費・物件費等の増加により、財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担比率は増加することが見込まれる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,232	5,172	5,407
減債基金		763	806	863
その他特定目的基金		4,419	5,127	5,816
市営住宅維持管理基金		1,084	1,348	1,534
職員退職手当基金		783	877	971
ふるさと振興基金		729	792	858
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金		649	765	1,102
子育て食育支援基金		324	490	500
基金残高合計		9,413	11,105	12,087

令和6年度 福島県相馬市

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、約121億円となっており、前年度から約10億円の増加となっている。産業廃棄物埋立処分場維持管理基金への積立金の増が主な要因である。

(今後の方針)

震災復興事業で整備した施設の経年劣化に伴う維持管理経費の増加、物価高騰による物件費増、人口減少による税収減、普通交付税の減額が予想されることから更なる財政の硬直化が懸念されることから、ふるさと納税の推進に取り組み、歳入増（基金への積立増）に取り組んでいく。

今後も、限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、約54.1億円となっており、前年度から約2.8億円の増額となった。取崩はしたものの、歳計剰余金による財政調整基金への積立により増額となった。

(今後の方針)

歳入面では、人件費上昇による住民税、償却資産の増設による固定資産税などの税増が見込まれるものの、人口減少に伴い、普通交付税は減額が見込まれる。歳出面では復興関連施設の経年劣化に伴う維持管理費の増加、物価高騰による物件費等の増加・福島県人事委員会勧告に伴う人件費の増が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みであるため、歳入に見合った収支均衡の財政運営を目指す。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の再算定により、「臨時財政対策償還基金費」が約0.6億円が措置され、積立を実施。

(今後の方針)

償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理のため
- 職員退職手当基金：職員の退職金に充てるため
- ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進
- 産業廃棄物埋立処分場維持管理基金：産業廃棄物埋立処分場の埋立処分の完了後の維持管理に係る経費の財源とするため
- 子育て食育支援基金：子育て支援及び食育の推進に資することを目的に、市内小・中学校の児童生徒の給食に要する材料費の財源とするため

(増減理由)

- 市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理を行っていくための積立を実施したことによる増額
- 職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額
- ふるさと振興基金：寄附金の受け入れ等による増額
- 産業廃棄物埋立処分場維持管理基金：産業廃棄物埋立処分場の適正な維持管理を行っていくための積立を実施したことによる増額
- 子育て食育支援基金：子育て食育の推進を適切に実施するための積立を実施したことによる増額

(今後の方針)

- 市営住宅維持管理基金：必要に応じ市営住宅の更新等の費用に取崩すなど、適正な基金管理を行うこととしている。
- 職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。